

環境文明社会づくり あれこれ (50)

源流 (50)

日本経済の高度成長時代（1960～70年代）の10年間の平均成長率は11%余であった。日本列島各地で各種公害（大気や水の汚染、土壌汚染、騒音や振動、地盤沈下、悪臭）が激しさを極めたが、それを比較的短期間で鎮めることが出来た第三の要因としては、メディアの躍動があると考えられる。

メディアといっても、今から半世紀前のメディア事情は今のようにはSNSが幅を利かせているのとは大きく異なり、新聞と放送がほとんど独占状態。それに月刊誌と週刊誌が補完的な役割を担っているように見えた。つまり紙と活字がまだ生きいきとしていた。今日では宅配新聞が激減し、電車内で新聞を読む人は東京周辺ではほとんど見かけず、代わりに若い人も、男も女も9割以上の乗客はスマホを食い入るように見ている。私などは、この害や障りは目や脳に遠からず現れるのではないかと心から心配しているが、スマホをうやうやしく持ち歩いて見ている人には、そんな心配は余計なお世話でしかないのかもしれ

ない。かつては事務職のサラリーマンは、会社の自席に着く前には「日経」紙に一通り目を通しておくのが常識とされていた時代があって、銀行員であった愚息でさえ朝メシは食べずとも「日経」だけは握りしめて急いで家を飛び出していった時代である。

そんな中、各地の公害の実態から行政の対応の遅れや原因企業の怠慢に至るまで、厳しく激しく批判し非難する論調の新聞やテレビが、社会や政治に与える影響は絶大であったと思われる。当時、私は役所に常勤している記者から、「カラスが鳴かない日はあっても、公害記事が一面に載らない日はない」と言われた記憶がある。実際、当時の新聞をめぐってみれば、あながちオーバーな表現とは思われない。しかもその影響力は大新聞に限らない。地方紙や専門紙も、地元や専門分野を活かして微に入り細に亘って継続的に報道し続けた。例えば、エネルギージャーナル社の週刊「エネルギーと環境」の編集発行人の清水文雄さんは、実に半世紀以上にわたって極めて内容の濃い正確な記事を、公害時代から今日の地球環境時代に至るまで、官民の

加藤 三郎

動向を手を緩めず報道し続けていることは驚嘆に値する。また、この11月に60周年を迎える環境新聞社の「環境新聞」は、廃棄物と下水道の分野にやや重点を置きつつも、行政や業界の動きにしっかり目を配って報道し続けている。

このようなメディアの熱のこもった報道があればこそ、一般の国民も地元での公害事案だけでなく、遠方で発生している出来事やそれに対する行政や企業の対応振りも知ることになる。それが大きな世論となって、それに敏感な政治家や法律家などを突き動かす、70年末の「公害国会」では14本もの公害法を制定させた。日頃、世事にはとらわれない傾向がある裁判官も突き動かして、熊本水俣病、イタイイタイ病、新潟水俣病、それに四日市ぜん息のいわゆる四大公害訴訟では、いずれも原告（被害者）側の苦しみや苦しみに寄り添った名判決が出された。今日の大新聞やTV各局は、異常気象などの現象は熱心に報道しても、その原因に迫る熱量が誠に少ないのは残念というより危うい。

